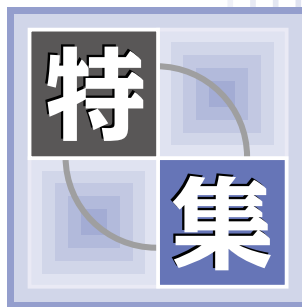


特集にあたって -- 復興への遠い道のり (特集 復興は進んでいるか? -- アジアの自然災害)

著者	松原 浩司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	165
発行年	2009-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004733



復興は進んでいるか？—アジアの自然災害

特集にあたって

復興への遠い道のり

松原浩司

●頻発する自然災害

台風、火山噴火、地震やそれに伴う津波など、突発性の自然災害は世界の至る所で発生している。アジアに関しては、わが国の阪神淡路大震災以後については、わが国一九九九年にトルコと台湾での大地震、二〇〇四年にインドネシア、タイ、スリランカに甚大な被害を及ぼしたスマトラ沖大地震・津波、二〇〇五年のパキスタン大地震と大規模災害が続き、記憶に新しいところでは、二〇〇八年のミャンマーのサイクロン被害と中国・四川の大地震が挙げられる。こうした災害は、発生からしばらくの間はテレビや新聞等のメディアで大きく報じられるが、時間の経過とともにその扱ひも小さくなり、やがて新たな災害や事件報道の向こうに埋もれてゆくのが常である。

しかし、被災者や現地の復興支援に携わる関係者にとつて、災害は過去の終わった出来事ではなく、たとえ数年、数十年の歳月が過ぎようと、そこからの復興は「終わりのない現在進行中の問題である。道路・鉄道・港湾などのインフラ復興にはた

しかに多大な資金と労力を要するが、それは極言すれば、一定の時間と資金を費やせば「旧に復する」ことが可能な問題である。しかし、地域コミュニティや個人々の生活レベルになるとそうはいかない。災害で両親や家族を失った孤児・高齢者をどう救済し、家や土地、職を失った人々をどう生活させてゆくのか、そしてまた被災者の心のケアは可能なのかなど、「元通り」にはできない多くの難題が待っている。被災によって家族やコミュニティが崩壊してしまふ悲劇もたびたび報告されている。

●本特集の意図

災害からの復興は、被災直後の緊急救援と、その後が始まるインフラなどの復旧事業に大別される。緊急救援にせよ長期に渡る復旧にせよ、災害からの復興プロセスには、被災した地域・国の置かれた地理的位置や政治・経済・社会的特殊性が影響を及ぼすと考えられる。たとえば、同じ震災被害でも、大都市部でのそれと山間部の村落地域では、緊急救援・復旧プロセスにも違いが生まれることになる。

本特集は、過去一〇年にアジアで起こった主な自然災害を時系列で取り上げ、それぞれの復興プロセスを比較・検証してみたという意図から組まれた。それぞれの復興プロセスを比較することで、比較的復興がうまく進んでいるケース、逆に復興が思うように進まないケースが浮き彫りになるのではないかと、またそれぞれの事例において、何が復興の進捗を早め、逆に何が復興を阻害しているのか、明らかにすると考えた次第である。なお、過去一〇年というくりからは外れるが、「地震国」であり、かつ先進国である日本の事例として阪神淡路大震災の事例を加えた。阪神淡路大震災からの復興プロセスは、途上国に比べ復興へのハードルが相対的に低い先進国の事例として、他の事例のモデル・ケースになるのではないかと考えたからである。

日常生活の忙しさの中でとかく忘却しがちな大規模災害からの復興問題について、本特集がいま一度、考えてみる機会を提供できれば幸いである。

(まつばら こうじ／アジア経済研究所 研究支援部)